政策評価トピックス 第 64 号(2006 年 2 月 15 日)

・岩手県：政策評価結果の反映状況

岩手県では、循環共生社会、快適安心社会、産業経済社会、交流連携社会、個性参加型社会別に、総合計画の「主な指標」の達成状況を見ていますが、産業経済社会については、「概ね順調な指標の割合」は 51%と他の社会よりも 10 ポイント前後低くなっています。このため、18 年度の予算編成に当たっては、産業経済社会に重点的に配慮したとしています。産業経済社会のうち、農林水産・食品分野では、「品目横断的経営安定対策の対象となる担い手の確保・育成」、「加工食品産業事業者等の生産、マーケティング、営業活動を充実するための取組に対する助成」、「食品製造における商品開発や製造工程の改善のための人材育成」について予算の新規・拡充が図られています。

<http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/seisaku/>

・福島県：18 年度重点推進分野事業

福島県では、18 年度が県の長期総合計画である「うつくしま 21」の中間年であることから見直しを行い、その重点施策体系に基づいて、過疎・中山間地域対策など五つの重点推進分野を設定し、部局・領域の枠を超えた横断的な取組を進めるとしています。例えば、前出の過疎・中山間地域対策では、過疎・中山間地域振興担当理事の下に、企画調整部、商工労働部、土木部、保健福祉部、農林水産部、生活環境部が対策を推進しています（部単独で実施するものもある）。農林水産部関係では、例えば、過疎・中山間地域における新規就農支援体制を整備するため、市町村が就農定住促進活動を行う「就農サポーター」を設置する場合に支援するとともに、就農サポーターの育成研修会を開催する事業を実施することとしています。

<http://www.pref.fukushima.jp/hyoka/18jigyoyu/jyuuten.html>

・東京都：平成 17 年度評価結果

東京都では、17 年度の行政評価で 11 の事務事業について実施しましたが、この中で、今年度は、「東京都有機農業堆肥センターの運営」が取上げられました。第 1 次評価（事業所管局）では、「着実実施」とされましたが、第 2 次評価（知事本局）では、「抜本的見直し」とされています。この事業では、旧畜産試験場の家畜排せつ物、都施設の生ごみ等を原料として堆肥を生産し、農業者に供給していますが、第 2 次評価では、堆肥による土づくりを行っている農業者等は、都内の農業者総数の 55%を占めるまでになっている、市等による有機性資源の堆肥化の取組が現れてきている、事業開始から 10 年以上を経過し、堆肥生産のモデルプラント等として運営する必要性は低下している、などを理由に抜本的な見直しが必要であるとしています。

<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/hyokahp/index.htm>

・福井県：「福井元気宣言」予算編成過程への県民参加

福井県では、18 年度当初予算の編成に向けて、「福井元気宣言」の「政策形成過程から県民の参加を推進し、行政情報の公開を徹底」する方針に基づき、「福井元気宣言」のビジョンの実現に密接に関連する事業について、県民から意見・要望を求め、1 月下旬からの知事査定に反映させるとしています。農林水産業関係では、福井米の販売促進、園芸品目の生産拡大、坂井北部丘陵地対策の推進、地産地消の新展開の支援、エコ・グリーンツーリズムの推進、県産材の利用拡大、全国植樹祭に向けた取組が対象

になっています。

食育については、「未来を託す人づくり」の項目の中で、「家庭・地域・学校が連携して食や農の体験を重視した食育を推進し、豊かな心と健康な身体を育みます」として、施策のねらいを説明したあと、背景、内容、予算額が記述されています。

<http://info.pref.fukui.jp/seiki/kenminsanka.syuuryou.html>